

**azbil** アズビル株式会社

取締役 代表執行役社長 山本 清博

東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル 電話 03-6810-1000

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

# 日刊建設工業新聞

2026年(令和8年)

1月1日(木)

第21247号

記事 電話03-6778-4614 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-6778-4750 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-6778-4682 eigo@decn.co.jp

発行所 日刊建設工業新聞社 〒104-0045 東京都中央区築地5-6-10 電話03(4361)2090 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2026

大阪支社 TEL 06(6942)2601  
osaka@decn.co.jp  
名古屋支社 TEL 052(961)2631  
nagoya@decn.co.jp  
横浜支社 TEL 03(4361)2090  
yokohama@decn.co.jp  
関東支社 TEL 03(4361)2090  
kanto@decn.co.jp  
東北支社 TEL 022(222)4222  
tobu@decn.co.jp  
九州支社 TEL 092(741)4605  
kyusyu@decn.co.jp

北海道総局 TEL 011(261)7853  
sapporo@decn.co.jp  
千葉総局 TEL 03(4361)2090  
chiba@decn.co.jp  
北陸総局 TEL 025(229)5411  
hokuriku@decn.co.jp  
中国総局 TEL 082(221)7236  
hiroshima@decn.co.jp  
四国総局 TEL 087(837)5072  
shikoku@decn.co.jp



# つなぐ かわる 2026

未曾有の変化が重なり合う時代、建設産業は、社会基盤を支える存在として、次の姿を模索しています。

本社新年企画号「つなぐ かわる 2026」は、制度改正を起点に、技術・人・地域を結び直し、変化を成長へと転じる現場の知恵と挑戦を描きます。

公正で持続可能な事業環境の構築に向けた動きや、未来を見据えた業界の声を通じて、2026年の建設産業が進むべき道筋を多角的に提示します。

本号が、新たな連携と変革を生み出す契機となることを願っています。

2~3面 インタビュー  
・日本建設業連合会 宮本洋一会長  
・全国建設業協会 今井雅則会長

4~5面 次代につなぐ  
・改正建設業法の全面施行  
・変わりゆく都市、技術、制度  
(大阪・関西万博跡地再開発、ICT施工、自転車通行空間整備)

6~7面 変わるスポーツ拠点施設  
・日本総合研究所 東一洋シニアマネジャーに聞く  
・東京・葛飾区、愛知県ら、熊本県の取り組み

12~17面 業界展望  
(建設投資、建設産業行政、業界団体、ゼネコン、建設コンサル、建築設計、建築設備、道路舗装、建設機械、建設資材、専門工事業、外国人材)

8~9面 座談会「建築士事務所の事業承継を考える」

10~11面 恒例企画  
「午年生まれ34人に聞きます! 2026年の目標は?」

18~19面 建設業界団体トップの新年メッセージ

20面 インタビュー 絶景プロデューサー・詩歩さん

## 合格実績No.1スクールの豪華教材、ガイダンスが今だけ無料!



お申込みは  
こちらから→



ALL  
¥0

# 合格

セレクトショップ 2026

対象資格

1級建築士 / 2級建築士 / 建築設備士 / 1級建築施工管理技士 / 2級建築施工管理技士

総合資格学院  
イメージキャラクター  
今和4年度  
1級建築士試験合格  
当学院受講生:併優  
田中 道子さん

## 1級建築士 合格実績 No.1

令和6年度 1級建築士 学科・設計製図試験

全国ストレート合格者占有率

全国ストレート合格者 1,036名中 / 当学院当年度受講生 666名

# 64.3%

他講習  
利用者  
+  
独学者  
当学院  
当年度  
受講生

\*学科別合格率合算値とは、令和6年度1級建築士学科試験に合格し、令和6年度1級建築士学科試験合格率合算値方です。※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき規制しております。※全国ストレート合格者は、(公財)建築技術教育普及センター発表より算出。※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受講生、教材購入者、無料の登録提供者、過去受講生は一切含まれおりません。(令和7年1月15日現在)



# 総合資格学院

開講講座

1級・2級 建築士/建築・土木・管工事施工管理/構造設計1級建築士/設備設計1級建築士/宅建士/インテリアコーディネーター/建築設備士/賃貸不動産經營管理士 法定講習 | 1級・2級・木造建築士定期講習/管理建築士講習/第一種電気工事士定期講習/監理技術者講習/宅建登録講習/宅建登録実務講習

スクールサイト [www.shikaku.co.jp](http://www.shikaku.co.jp) コーポレートサイト [www.sogoshikaku.co.jp](http://www.sogoshikaku.co.jp)

LINE ⇒「総合資格学院」 Instagram ⇒「sogoshikaku\_official」 X ⇒「@shikaku\_sogo」で検索!

東京都新宿区西新宿1-26-2新宿野村ビル22階 TEL.03-3340-2810

建築学部・学科の受験情報や  
建築系大学の検索ができる  
高校生向けサイト

be Architect  
[www.kenchiku-gakka.com](http://www.kenchiku-gakka.com)





## インタビュー

# 地域建設業の社会的価値を広める



## 全国建設業協会会長

### 今井 雅則氏

全国9ブロックで2022年秋に開いた国交省との意見交換会では、厳しい意見交換会では、厳しい声が多く聞かれた。最も深刻なのは地域建設業の仕事量が減り、事業継続そのものが危うくなっている点だ。国や自治体が発注する公共事業は、資材価格や人件費の高騰で、実質的な建設投資額と工件事数が減少傾向にある。こうした中、実態と異なる情報が流れ、公共工事を発注しても「建設業は施工余力がないため施工できない」という誤った認識が広がりつつある。

中長期的な公共工事量の「見える化」が不可欠

これは国の安全保障にも関わる問題だ。実際には発注件数が減り続ける中で、中小建設会社が強い使命感だけで地域の社会基盤整備を支えている。これまで地域建設業は持ちこたえられない。予算執行に必要な施工余力は十分に存在する。現状を正確に伝え、誤解を正す必要がある。国土、国民を守つていかなければならぬ。

地域建設業は安定的な仕事量が確保され利益が出でて初めて生産性向上につながる設備投資やICT導入・人材育成に踏み出せる。将来の仕事量が見通せなければならぬ。

安全保障と地域経済、  
地域創生の柱に

れば、後継者に将来を託すこともできない。利益確保のため、中長期的な公共工事量の「見える化」が不可欠である。

働き方改革では地域特有の課題も存在する。例えば豪雪地域では冬季の稼働日が少なく、逆に夏場は高温で作業が制限される。総労働時間を増やすべきだと考へておらず、残業時間の上限緩和を望むものもある。休みを確保しつづける日数を柔軟に配分できる制度として、変形労働時間の柔軟な運用が必要だと考える。

補正予算の早期執行と当初予算の底上げを

全建が要望活動で最も訴えたいのは、公共工事縮小による「悪循環の回避」である。仕事が減れば廃業が進み、さらに公共投資を抑えてよいといふ論調が生まれる。建設業が地域の安全保証を担っているという認識を広げる必要がある。予定価格の適正化も重要な課題で、元請の経費や利益が極端に圧縮される現状は持続可能度を損なう。資材価格を適切に支払うのも、人材を獲得・育成するにも、まずは予定価格が正しく設定されなければならない。

地域建設業が防災・減災や災害復旧の担い手として果たす役割は大きい。誰よりも早く現場に駆け付けるのは地域建設業だ。社会的存在価値をより認めてもらつてほしい。

最初に技術を使いこなす

建設業と同様の課題に直面する農業・物流分野では、づくりも欠かせない。建設業とロボット技術には親和性がある。扱い手不足などが建設業が地域の安全保証を担っていることは、私たちにとって大きな励みとなつてきる。地域を支える建設業は、国の安全保険と地域経済および地域創生の柱である。災害対応や地域インフラ維持に尽力する建設会社は、地域に欠かせない存在であり、その社会的価値を一段と広めたい。施工能力不足を前提とした誤った認識を拭き、地域建設業の現状を正面から伝えていく。

公共工事の減少と物価高が重なり、地域建設業は事業継続の瀬戸際に立たされている。施工余力がないとの誤解が広がっている現状について、全国建設業協会（全建）の今井雅則会長が強い危機感を示した。国土交通省との意見交換会では、安定的な仕事量の確保と制度の実効性確保を通じて、地域建設業の持続性と国土の安全をいかに守るかを議論してきた。地域建設業が担う社会的価値を的確に伝える情報発信の強化に加え、利益確保できる仕組みや公共事業費の確保が不可欠になる。

補正予算は前年度補正より増額されたが、全建はさうに踏み込んだ早期執行と当初予算の底上げを求めている。当初予算は長らく横ばいであり、全体として公共事業費を底上げしてもらいたい。26年度からの第1次国土強靭化実施中期計画は5年で20兆円強の事業規模となる。計画的な事業執行と合わせ、重要なのは年間を通じた公共事業費の確保である。

要望書は全国9地区で開いた国交省との地域懇談会・ブロック会議の意見を集約し地域の声を反映した



に向け建設業退職金共済（建退共）に複数掛け金制度を導入すべきだとした。

CCUSの改良も処理改善の鍵を握る。カードのレベルアップに応じた設計労務単価の引き上げや多能工の位置付けの明確化などを訴えた。

ICT施工の普及やBIM/CIMの拡大に向けたサポートも要請。先端技術を含めた設備投資を行う時に活用する補助金の継続・拡充、申請の簡素化を求めた。

**建設キャリアアップシステム**  
一般財團法人 建設業振興基金  
理事長 谷脇 晓

## 政府・与党らに公共事業予算確保など要望

全建は、「地域の守り手」である地域建設業が安定した経営を実現できるよう政府・与党などに予算確保や予定価格に直面する反映などを要望している。第1次国土強靭化実施中期計画の初年度に当たる2026年度、同計画に関連する公共事業費として少なくとも2兆円以上を確保するよう求めれる。公共事業関係費全体は、26年度予算として25年度の6.1兆円を大きく上回る水準の計上が地域建設業の安定経営に必要との見解を示す。

要望は全国9地区で開いた国土交通省との25年度地域懇談会・ブロック会議の意見を集約した。

内容は、第1次国土強靭化実施中期計画の初年度に少なくとも2兆円を上回る公共事業費確保・公共工事予定価格への実勢価格の反映やスライド条項の適切な運用・予定価格の上限拘束の撤廃と同価格の決定方法見直し・時間外労働の上限規制を踏まえた

適正工期の設定・公共工事設計労務単価の引き上げ・建設キャリアアップシステム（CCUS）の改善・I CT施工の普及とBIM/CIMの拡大・災害時の応急復旧活動中に発生した労働災害に関する災害協定などでの補償による救済措置検討・建設業に関する広報活動の積極化・若手技術者の入職に向けた取り組み支援の10項目だ。

国土強靭化を含む公共事業の推進や過酷な気候に対応した柔軟な働き方、物価上昇と価格転嫁などを議論し地域の声を的確に反映した。

働き方改革関連では時間外労働の上限規制を踏まえ、休日や天候などを考慮した適正な工期を設定。加えて債務負担行為の活用による施工時期の平準化が必要となる。

技能者の待遇改善に向け、賃上げに必要な設計労務単価をさらに引き上げるとともに、生涯年収増加

**日本建築士事務所協会連合会**  
会長 佐藤 尚巳

**日本建築構造技術者協会**  
会長 小林 秀雄

**日本建築家協会**  
会長 佐藤 浩也

**日本設備設計事務所協会連合会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本空調衛生工事業協会**  
会長 藤澤 一郎

**日本計装工業協会**  
会長 土井 真義

**日本電設工業協会**  
会長 文挟誠一

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

**日本建築構造技術者協会**  
会長 高木 俊幸

**日本電設工業協会**  
会長 浅野 一

**日本建築設備技術者協会**  
会長 小瀬 博之

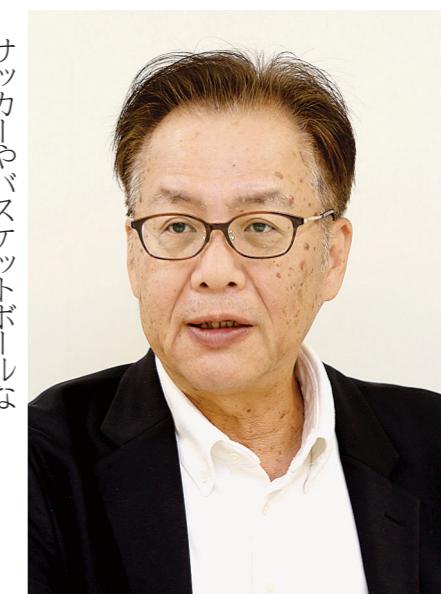
<div style="display:





## 変わるスポーツ拠点施設

# スタジアム・アリーナ整備 コンセッションなど鍵に



interview

## 日本総合研究所 東一洋シニアマネジャー

サッカーやバスケットボールなどプロスポーツの隆盛とともに、各地でチームの本拠となるスタジアムやアリーナの整備が進んでいます。国内の動向を俯瞰(ふかん)すると、多額の投資を伴う施設整備で民間の単独投資はまれで、公共投資やコンセッション(公共施設等運営権)方式など官民連携が主流だ。スポーツ関連ビジネスは大きく成長できるのか――。スポーツ施設整備に詳しい日本総合研究所の東一洋シニアマネジャーに聞いた。

◇

――スタジアム・アリーナ整備でコンセッションが増えている。

「コンセッションは指定管理者方式にはない運営の自由度がある。愛知県立体育馆(IGアリーナ)はその好例だ。3、4階は公設施に指定されおらず、運営側が自由に活用できるようになっている。VIP席や高額ホスピタリティ空間として販売、収益性を高めている。公共部分と民間部分を柔軟に組み合わせられる点が大きい」

――コンセッションで事業を円滑に進めるポイントは。

「PF法には、民間が行政に官民連携事業を提案できる「6条提案」がある。採用されれば事業者選定時に加点されるため、民間からの積極的な提案が増えれば、地元の人材不足などの課題解決にもつながる。インセンティブが1者人材を招く可能性はあるが、もはや地方の公共事業を複数事業者はアリーナに焦点を当て、国内で進む整備の動向と注目すべきポイントを紹介する。

――プロスポーツの隆盛とともに、各地でチームの本拠となるスタジアムやアリーナの整備が進んでいます。国内の動向を俯瞰(ふかん)すると、多額の投資を伴う施設整備で民間の単独投資はまれで、公共投資やコンセッション(公共施設等運営権)方式など官民連携が主流だ。スポーツ関連ビジネスは大きく成長できるのか――。スポーツ施設整備に詳しい日本総合研究所の東一洋シニアマネジャーに聞いた。

が競つ時代ではなくなっている。クラブを中心的に地元企業が連携し、その体制で整備・運営を担う形でよいと思う」

「日本の場合、多くのプロジェクトは整備主体が自治体だ。主導権をどうするかなど、官民の関係構築が重要になる。

「地方では民間だけでスタジアムやアリーナを造るのは難しく、行政主導にならざるを得ない。だからこそ官民が価値観を擦り合わせ、競争性と公平性を担保する仕組みが不可欠だ。行政がクラブをプロジェクトは成功しない。スポーツ唯一無二のコンテンツと位置付け、「一緒に取り組む」姿勢を示すことが重要だ。スポーツ庁の『スタジアム・アリーナ改革ガイドライン』はクラブを「公益実現のパートナー」と明記した。国がクラブを公共財と位置付けたことで、官民が対等なパートナーとして進める環境が整ったと評価している」

――行政の縦割りも課題だ。

「海外のサッカースタジアムには高齢者住宅を併設した例がある。息子夫婦が孫を連れて訪れる3世代の家族で地元クラブを応援する。サッカーそのものより『家族の時間』を生む価値を重視した発想だ。日本で同じことをすれば『うるさい場所に高齢者を住ませるのか』と反対されるだろう。本来はどうした『異分野の掛け合

わせ』にこそ新たな価値が生まれる。日本でも縦割りを越える視点が求められる」

――海外エンターテインメント企業の日本参入も進んでいる。

「IGアリーナ整備では、米シンチュック・エンターテイメント・グループ(AEG)が参画した題になった。彼らはラスベガスのアリーナとプロアイスホッケーチームのように、施設とコンテンツの双方を持つ点が強みだ。目前でコンテンツを確保できれば、施設

が競つ時代ではなくなっている。

クラブを中心的に地元企業が連携し、その体制で整備・運営を担う形でよいと思う」

「日本の場合、多くのプロジェクトは整備主体が自治体だ。主導権をどうするかなど、官民の関係構築が重要になる。

「地方では民間だけでスタジアムやアリーナを造るのは難しく、行政主導にならざるを得ない。だからこそ官民が価値観を擦り合わせ、競争性と公平性を担保する仕組みが不可欠だ。行政がクラブをプロジェクトは成功しない。スポーツ唯一無二のコンテンツと位置付け、「一緒に取り組む」姿勢を示すことが重要だ。スポーツ庁の『スタジアム・アリーナ改革ガイドライン』はクラブを「公益実現のパートナー」と明記した。国がクラブを公共財と位置付けたことで、官民が対等なパートナーとして進める環境が整ったと評価している」

――今、注目している動きは。

「金融機関など新たなプレイヤーが参入し始めている。驚いたのは三井住友銀行(SMB)が女

子バレーボルチームを立ち上げ

――今、注目している動きは。

「金融機関など新たなプレイヤー

が、対面で意見を交換できる組織

――今、注目している動きは。

「金融機関など新たなプレイヤー

</div

## 変わるスポーツ拠点施設



専用エントランスから入場できるスイートルーム(C)A corporation

## IGアリーナ、民間活力を最大限活用

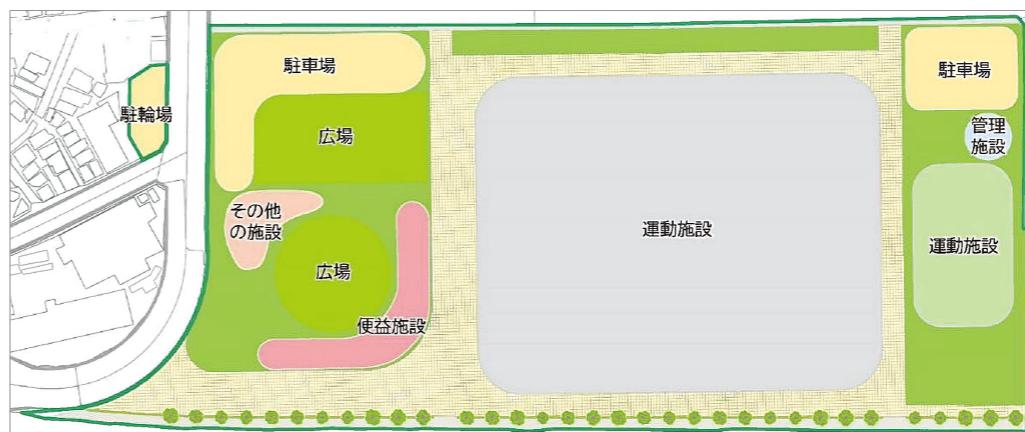
愛知県ら

IGアリーナは、全国で初めてアリーナでBT(建設・移管)+コンセッション方式のPFIを採用した施設だ。収容能力は国内最大級の1・7万人。2025年7月の開業後は大相撲名古屋場所や大規模イベントを開催し、早くも全国を代表するエンターテインメント空間の一つとなっている。施設は愛知県が所有し、前田建設らのグループが設計から建設、管理運営までを担っている。

IGアリーナは、旧愛知県体操館の建て替えによって誕生した。旧体育館は1964年に完成した。旧体育館は老朽化が進み、国際大会の開催基準を満たしていなかった。26年アジア競技大会の会場となる名古屋市などにどつて、国際標準のアリーナ設備は急務だった。歴史を継承しつつ発展させた。愛知・名古屋の新たなシンボル

## 競技支える基盤で地域活性化

25年7月時点の施設整備のイメージ図(検討次第で大幅に変更する可能性あり<sup>く</sup>住民説明会資料から)



東京・葛飾区は、Jリーグ(J1、J2)基準のフットボールスタジアム整備を目指している。収容人数は1万5000人以上で、フィールドは天然芝。完成すれば、23区で初めての球技専用スタジアムとなる。区はスポーツ振興事業団(私学振興・共済事業団(私立校)が所有する土地を約325億円(税込み)で購入した。場所はJR新小岩駅か

は天然芝完成すれば、23区は前進している。2024年、日本私立

学校振興・共済事業団(私立校)が所有する土地を約

325億円(税込み)で購入

した。場所はJR新小岩駅か



**廣瀬光夫氏** 広瀬建築設計事務所代表取締役

生かすM&A選択  
顧客とのつながり

**千鳥義典氏** 東京都建築士事務所協会会長

## 解決すべき課題は 「人」「仕事」「資金」



千鳥  
東事協は3年前から事業承継に関するセミナーなどを実施してきましたが、それを活用して事業承継に踏み込むケースはほとんどありません。親子や親族間はスムーズに進みやすくなり、実例も多いです。今回、従業員承継やM&Aを経験した3人に集まつて、新しい経営者や従業員に引き継ぎました。率直に体験を語り合っていただき、課題や成功要因を共有し事務所経営の将来に向けたヒントを得たい。

前田  
3代目の前社長による個人事務所を株式会社に改組した2代目が事業を受け継いだ時、営業権やブランド使用料などを払ったため多額の借り入れを行った。前社長は自身が高齢になつたこともあるが、従業員を引ぎ受けた。東京商工会議所に相談し、いくつか会社を紹介されたが、最終的には従業員が望む仕事を考えた。東京商工会議所に相談し、いくつか会社を紹介されたが、最終的には従業員が望む仕事を考えた。施工図作成や人材派遣などを手掛けるグループでM&Aの経験

千鳥  
東事協は3年前から事業承継に関するセミナーなどを実施してきましたが、それを活用して事業承継に踏み込むケースはほとんどありません。親子や親族間はスムーズに進みやすくなり、実例も多いです。今回、従業員承継やM&Aを経験した3人に集まつて、新しい経営者や従業員に引き継ぎました。率直に体験を語り合っていただき、課題や成功要因を共有し事務所経営の将来に向けたヒントを得たい。

前田  
3代目の前社長による個人事務所を株式会社に改組した2代目が事業を受け継いだ時、営業権やブランド使用料などを払ったため多額の借り入れを行った。前社長は自身が高齢になつたこともあるが、従業員を引ぎ受けた。東京商工会議所に相談し、いくつか会社を紹介されたが、最終的には従業員が望む仕事を考えた。施工図作成や人材派遣などを手掛けるグループでM&Aの経験

事業承継が課題となっている。

動機や選定した手法は。

## 建築士事務所の

# 事業承継を考える

経営者の高齢化に伴う事業承継は、他産業と同様に建築界にとっても避けられない課題だ。後継者不在による建築士事務所の廃業や規模の縮小は建築サービスの空洞化につながりかねない。社内承継、M&A（企業合併・買収）など多様な選択肢があり、それぞれに課題と成功要因がある。異なる承継方法を経験した前田幸則氏（エンドウ・アソシエイツ代表取締役）、廣瀬光夫氏（広瀬建築設計事務所代表取締役）、武内敏幸氏（中野文一設計事務所代表取締役）の3人と、千鳥義典氏（東京都建築士事務所協会（東事協）会長）が持続可能な経営をテーマに語り合った。

廣瀬  
私は以前、自身の設計事務所を営んでいたが、コロナ禍で仕事も進まずモチベーションが低下していました。前社長が高齢となり、顧客への関係維持と従業員の生活確保のため社内承継を選んだ。当時は神田（東京都千代田区）と葛西（同江戸川区）に拠点を構えており、経費削減も含め事務所を一つに統合しようとした。江戸川区は設計業務の発注で区内業者を優先するのもあって、取締役3人で話し合った結果、葛西営業所長だった私が社長に就くことになった。

廣瀬  
恐れもあるため従業員の雇用維持や顧客との関係を考慮、早く事業承継しなければいけないと思った。社内承継を模索したが、会社経営の経験がなく不安だとし、誰も手を挙げなかつた。1人で設計事務所をやっている東事協の仲間に引き継いでくれるか聞いたが、人を雇うのは怖いと断られた。

前田  
私も自身、現在も複数のプロジェクトを抱え、基本的には第一線で仕事を取り組んでいる。プロジェクトを通じて取引先や顧客との信頼関係は維持できていると考えている。事務所が築いてきた信頼も大きく、関係は変わらずに一線で仕事をするなど新しい広範囲で取り組むことができる。今まで通りだ。事業承継による障害はない。一切ない。

廣瀬  
私の病気のことだけではなく、雇用を守り顧客との縁も切れることによつてM&Aを選択している。もちろん協力会社も統合で通りだ。事業承継による障害はない。ただ、これまでの当社従業員がチーフとなる時に信頼関係、絆をしっかりと築いていかない。

武内  
皆さんと同じく、22年前も事業承継で関係が変わつたといふことはなかった。取引先顧客が最も不満を持っている。今がチャンスだと考えている。忙しく仕事をしている間に信頼関係、絆をしっかりと築いていかない。

廣瀬  
私は、神田と葛西の2拠点だった事務所を葛西だけにした時、神田に勤めていた従業員に「一緒にやろう」と呼び掛けたが、半数は独立した。しかし当時の仕事をアシスタントとして一緒に手伝つてくれ関係が今でも続いている。外注の多くを独立した元従業員の外注も増えてきた。景気があまり良くなかつたことも独立の要因だろう。人数が多いほど仕事をこなせると求められる。会社を持続させるためにも今はBtoBの固定業務に重きを置いて、ストック型の仕事にかなりシフトしている。

千鳥  
廣瀬さんの会社は、グループ内で不足しているところを補う形で事業を継続していく。これから事業承継を考える事務所にとって、ガイドラインのような参考になる成功事例だ。皆さんが共通して挙げる解決すべき課題は、人・仕事・資金の3つ。承継のパターンによって三つの比重は変わるが、うまく乗り越えながら承継していくことが重要だと

## 座談会

顧客や協力会社との関係に変化はあったか。

日本建設産業職員労働組合協議会  
議長 青山敏幸  
TEL 03-5715-3751  
http://nikkenkyo.jp

一般社団法人建設技能人材機構  
理事長 三野輪賢二

電話 03-6453-0220

東京都港区虎ノ門3-1-5  
虎ノ門37森一五  
代表

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5-1

1-5

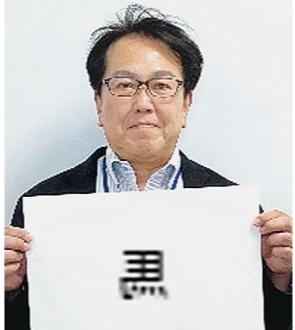




大滝  
瀬成さん  
挑戦・継続  
安藤ハサマ



浅田組  
井藤  
有美さん  
初志貫徹



馬  
(左右逆)  
笠井  
一徳さん  
青木あすなろ建設

情報系学科出身で、入社してから研修や資格の試験を通して少しづつ学び始めた。2026年は学んできたこととは全く異なる分野への挑戦とともに、建設業のICT化を進めるために自身の得意分野である情報分野の継続的な学習を目標としていきたい。



森  
圭太郎さん  
鴻池組  
継続



熊谷組  
木下  
菜津葉さん  
学びを行動へ



鹿島  
松田  
善樹さん  
脱 伝書鳩



奥村組  
松岡  
昂さん  
常に冷静



大林組  
岩村  
佳祐さん  
駿馬

入社1年目で民間営業を担当する。建設業の知識や社内ルールなど覚えることが多く、顧客とのコミュニケーションも不慣れで、空回りを続ける日々。社内外から一人前の営業マンと認められ、鴻池組の顔になれるよう「ひたむきに努力を続ける」覚悟だ。



西山  
千聖さん  
大成建設  
自主性



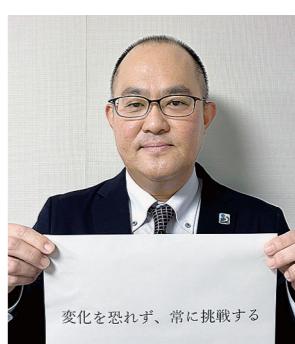
錢高組  
カリムニア  
美衣奈さん  
想像



清水建設  
堀  
桜子さん  
学びと実践



佐藤工業  
木村  
琴美さん  
気付く力を伸ばす



五洋建設  
常長  
佑介さん  
変化を恐れず、常に挑戦する

社会人1年目の2025年は、先輩や上司の指示で業務を習得することが中心だった。建設現場で発生する予想外のことにも迅速に対応できるよう自らが考え方判断し、責任をもって行動する力を身に付けることを、入社2年目を迎える今年の目標にしたい。



おかげさまで創立50周年  
株式会社 東横エルメス  
代表取締役 鈴木 敦



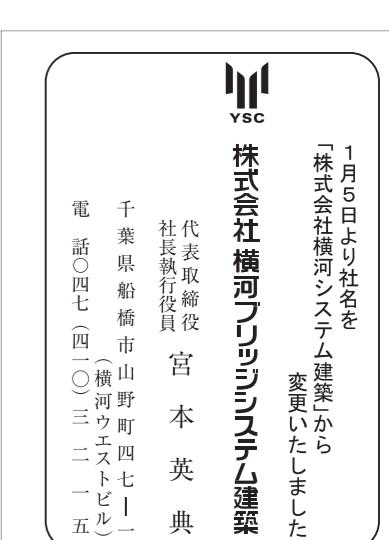
竹中工務店  
舟場  
遼さん  
行動を早く、  
信頼を厚く



竹中工務店  
福島  
鉄平さん  
知覚動考



大豊建設  
長谷川  
寧音さん  
一歩一歩、確実に



1月5日より社名を  
「株式会社横河システム建築」から  
変更いたしました

50th  
おかげさまで創立50周年  
株式会社 東横エルメス  
代表取締役 鈴木 敦

一般社団法人  
建築設備綜合協会  
会長 村上公哉  
〒108-0014 東京都港区芝5-26-20(建築会館)  
電話 03(5445)4266 FAX 03(5445)4272  
http://abee.or.jp

一般社団法人  
纖維補修強協会  
会長 福田孝晴  
東京都港区芝5-26-20(建築会館) 電話 03(3453)8001

日本石灰協会  
会長 上田和男  
東京都港区虎ノ門1-1-21(新虎ノ門実業会館)  
電話 03(3504)1601 FAX 03(3593)1604  
URL https://www.jplime.com/

一般社団法人  
関東地質調査業協会  
会長 横本泰浩  
東京都千代田区内神田2-6-8(内神田クレスピル)  
電話 03(3252)2961(代表)

# これが気候変動に対する 田中鉄工のひとつの答え。

## 廃食油 を活用することでエネルギーの 地産地消 を推進する

田中鉄工は、廃食油・グリストラップ油を代替燃料として活用するGXアスファルトプラントを開発し、資源循環と環境負荷低減を推進しています。自然と共生する持続可能な社会の構築を目指し、道路舗装業界のカーボンニュートラルに貢献します。

循環型社会

ネイチャーポジティブ

カーボンニュートラル

明日への道を創るアスファルトプラントメーカー

田中鉄工株式会社

本社工場 〒841-0201 佐賀県三養基郡基山町小倉629-7  
TEL 0942-92-3121 tanaka-iron-works.com

GXアスファルトプラント



- 経済産業省 GXリーディング加盟（“GX率先実行宣言”にゴールドグレードとして宣言）
- 経済産業省 2023年度 はばたく中小企業・小規模事業者300社 GX部門 受賞
- 経済産業省 サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ 参画
- 環境省 令和6年度パリューチーン全体での脱炭素化推進モデル事業 参画
- 環境省 令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業 参画



<p><b>保坂 実菜さん</b> 東洋建設 観察力を磨く</p> <p>2025年は新入社員として自分のことで精いっぱい、周りを気にする余裕がほとんどなかった。今年は観察力を磨き、周囲へのきめ細かな気配りや先を見通した行動ができるよう成長していきたい。</p>	<p><b>小松崎 直希さん</b> 東鐵工業 仕組み化</p> <p>36歳を迎える体力で乗り切るやり方はいけないと感じた。仕事も家庭も無理なく両立できる仕組みづくりをしたいと思い、社内公募制度を利用して現場からシステム部に異動した。デジタルツールも活用して公私で良い仕組みを整える年にしたい。</p>	<p><b>清水 あかねさん</b> 東急建設 1個上のレベルに挑戦!</p> <p>「今の一箇上のレベルに挑戦しないと成長が止まってしまうよ」という所長からの助言を踏まえ、「成長したいことがあるからチャレンジした」という能動的な姿勢に変換していきたい。難しい仕事に挑戦する先輩はとてもかっこよく、その姿を追っていきたい。</p>	<p><b>木下 律騎さん</b> 東亜建設工業 理想の自分を追い求めて</p> <p>昔から頑固でプライベートも仕事も自分の決めたリズムや目標を崩したくない。決まった時間に出社して仕事をし、決まったご飯を食べ決まった時間に就寝する。仕事も5年後、10年後に思い描く理想の自分を実現するために、日々知識と経験を増やしていきたい。</p>	<p><b>マイケルさん</b> 鉄建設 "Experience is Power" (経験は力なり)</p> <p>入社して1年半、国際法務が主担当になる。カナダ出身で日本のビジネス習慣や専門知識が分からず不安の連続だったが、ようやく理解が深まってきて、積み重ねた経験を土台に、学び続け、実践力を高めること」を目標とし会社に貢献できる人材へ成長したい。</p>
<p><b>清水 康記さん</b> 日本国土開発 楽せず 無理せず</p> <p>楽せず、とは言っても無理することもなく、いつも自然体で、でも意識は前を向いて仕事に取り組んでいきたい。入社して25年、節目を迎える年に「笑顔あふれる会社」を次代に残せるよう、その礎を築く年にしたい。</p>	<p><b>松田 美輝さん</b> 西松建設 成長と継続を大切にする。</p> <p>今年で入社3年目になる。「継続は力なり」をモットーにスキルや経験を積み上げ、自身を成長させていきたい。配属中の現場では事務職の一人として工事が無事完成するよう、事務的な分野のみならずあらゆる角度からサポートしていきたい。</p>	<p><b>松下 小夏さん</b> ナカノフードー建設 信頼を築く</p> <p>設計者として成長する道のりは長く近道はない。だからこそ任せられた仕事と一つ一つ丁寧に向き合い、理解を曖昧にせず積極的に質問する。資格取得を目指して勉強し、知識を身に付ける。資格は信頼に直結する。信頼して仕事を任せてももらえる設計者になりたい。</p>	<p><b>バトボロルドイ オユンさん</b> 飛島建設 架け橋</p> <p>2007年にモンゴルから来日し、日本の高校、大学で建築を学んだ。飛島建設に入社後は現場で施工管理を経験し、現在は建築本部の調達部署で見積もりを担当する。異国で学び働く経験を生かし、多様な価値観を尊重し社内外をつなぐ「架け橋」を目指す。</p>	<p><b>麻生 天成さん</b> 戸田建設 挑戦と信頼 成長を楽しむ</p> <p>入社2年目、建設業界は上の世代の方が多く、学べることがたくさんある。しかし、学ぶだけでなく、今学んでいる世代がもっと活躍していくかななければならないとも感じている。そんな風を吹かせるための土台を作ることにした。</p>
<p><b>松藤 悠里さん</b> 松村組 日進月歩</p> <p>昨年は環境の変化が多い一年だったが、以前よりできことが増えているなど感じる瞬間があった。小さな前進でも続けていけば変わっていくと実感したので「日進月歩」を今年の目標に掲げた。日々の積み重ねを大切にし、確かな成長につなげていきたい。</p>	<p><b>橋場 世実さん</b> 前田建設 “気づき”的なレベルを上げる</p> <p>もうすぐ現場配属から1年を迎える。より明確な目的意識を持ち行動するよう意識改革していきたい。まずは日々現場で起こるさまざまな事象を見逃さないよう視野を広げ、気づきを増やすことを目標とする。自発的に考え行動することでき現場に貢献していきたい。</p>	<p><b>坂本 拓磨さん</b> 不動テトラ 行動力</p> <p>6年目で現場運営を担う中で多忙による業務遅延が課題となった。根柢には困難な業務を後回しにする「判断の先送り」があると痛感した。現状を打破するため、目標を「行動力」と定めた。嫌な仕事こそ即座に着手する「先手の行動」を徹底する。</p>	<p><b>山田 啓太さん</b> フジタ 勇往邁進</p> <p>学生時代に思い描いていた管理技術者になるため、自分に厳しく接していく。今は経験もなく上司に言われたことしかできないが、逆に伸びしろしかないという思いを持ち、いつかは「自力指揮所長!」ということで、失敗を恐れず自分のなるべき姿を目指す。</p>	<p><b>鈴鹿 翔太さん</b> ピース・コンストラクション 凡事徹底</p> <p>中堅社員として求められる役割を強く意識し、一つ一つの業務と真摯(しんし)に向き合い、一つの出会いを大切にする姿勢を忘れない。常に先を見据え、後輩たちにとって良い目標となるよう、凡事徹底を意識し、日々の積み重ねを大切にしていく。</p>
<p><b>全国建設業労災互助会</b> 一般社団法人 災害のトータル補償 会長 松井 隆弘 電話 03-(3518-6551) FAX 03-(3518-6552) URL https://rousaigojyokai.or.jp/</p>	<p><b>六川 肇さん</b> 若築建設 業務の幅を広げる</p> <p>船舶管理業務に加え、装置などの開発業務にも携わるようになった。理解を深めて幅を広げ、経験したことのない分野にも積極的に取り組んでいきたい。新しい業務に携わることで、知識やスキルを高め、より多角的な視点が養えるよう努力していく。</p>	<p><b>小林 拓未さん</b> 村本建設 不撓不屈</p> <p>入社2年目で九州支店に勤務。建築現場の施工管理としてできることが増える一方、変化する環境に戸惑い、困難や失敗という壁にぶつかることもあった。学びの姿勢と日々の徹底を怠らず、その壁を少しずつ乗り越えながら「飛躍の一年にしたい」と前を向く。</p>	<p><b>小川 史織さん</b> 三井住友建設 小さな成長を毎日の習慣に</p> <p>設備工事が本格化する2026年は、図面の理解・工程調整・現場確認など、覚えることや判断することが一気に増える年になる。「毎日少しだけ前に進む積み重ね」が確実な力につながると感じている。そうすることで将来の大きな成長に変えていきたい。</p>	<p><b>可塑状グラウト協会</b> 会長 朝倉 俊弘 東京都新宿区大久保一丁目五番地 電話 03-(3208-8556) FAX 03-(3208-8552)</p>

# あなたの夢を実現しよう

## Build your Dreams

### 多方面から資格取得をサポートする、日建学院の強み

- 合格実績**: 業界最高水準の合格実績  
業界最高水準の合格実績  
ゆるぎないデータが裏付ける信頼
- 映像講義**: 場所を選ばず日建の高いレベルの講義が受けられます
- 個人分析**: すべての受講生が自身の実力を明確にできます
- 全国統一講義**: 転勤先、出張先などでも、同じ講義の継続が受講できます
- 適正価格**: 合格に必要な全サポート講義は追加受講料を無しで提供
- 名物講師**: 高い合格率と高水準の講義を生み出す名物講師が多数在籍
- 全国47都道府県114校展開**

## 夢の架け橋

# 日建学院

### さあ、あなたの力を發揮しよう

日建学院コールセンター **0120-243-229**

株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1  
受付/10:00~17:00(年末年始、土・日・祝日を除く)

# 企業や人材の在り方、次の一手探る

## 建設産業行政



改正建設業法を含む第3次担当手法が全面的な施行を迎えた。これから幅広い業界全体に新しいルールを浸透させ、技能者の処遇改善などに結び付けていくフェーズに入る。今回の法改正では積み残しどころの重層下請構造の弊害は正しく、人口減少下での限りある人材の資源のマネジメントなど、建設業界に入る。

昨年11月の勉強会の第4回会合冒頭以外は非公開で遠慮なしに意見を交わしている

### 対応すべき難問は山積

設産業行政として対応すべき難問は山積している。国土交通省は2025年6月に設置した有識者会議「今後の建設業政策の議論の行方が注目される。国交省は勉強会の始動に当たって、建設企業のあるべき経営」や業界を支える人材の在り方といたる検討テーマを提示した。ここ数年は「労務費に関する基準（標準労務費）」などを扱う手の確保に最大限注力した施設展開が続いている。勉強会では産業行政にも軸足を置き、建設企業の持続的な成長に向けた道筋を指示する方向を描く。幅広い専門分野の有識者らが議論する中で、業界の常識や慣例に切り込むような意見も出ている。扱い手の減少という逆らい難い動向に目を向けた上で、地域社会に不可欠な施工力をどう維持していくかなどの重たい課題がある。経営安定化のため企業規模の拡大を進めるべきだと主張する声がある一方、地域で活躍する中小規模の企業への影響を無視するわけにはいかない。さまざまな難問を一つ一つ解きほぐすように議論が進む。

3月には勉強会として一定の成果をまとめることを視野に入れる。結果的に法改正など引き継ぎながら新しい政策の立案手確保や処遇改善に向け

改正建設業法を含む第3次担当手法が全面的な施行を迎えた。これら幅広い業界全体に新しいルールを浸透させ、技能者の処遇改善などに結び付けていくフェーズに入る。今回の法改正では積み残しどころの重層下請構造の弊害は正しく、人口減少下での限りある人材の資源のマネジメントなど、建設業界に入る。

昨年11月の勉強会の第4回会合冒頭以外は非公開で遠慮なしに意見を交わしている

# 2026

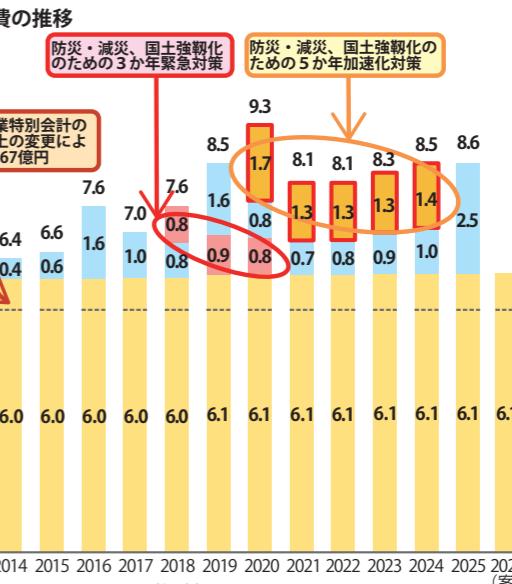
2025年は公共投資政策の転機となつた。10月に発定した高市早苗政権は「責任ある積極的財政」を掲げ、26年度予算編成の基本方針には「防災・減災・国土強靭化」などを推進する」とが明記された。政府の26年度予算案のうち、公共事業関係費は8兆兆円が手当てされた。26年度予算案では、防衛省が既存施設更新（4兆68億円）などの「施設の強靭化」に約0・9兆円（前年度約0・7兆円）を計上しており、公共事業関係費は1兆5500億円、その事業費は2兆5192億円とされた。26年度同計画は、関係省庁の当初予算を合わせた事業費は3兆1455億円。国費のうち公共事業費は8・6兆円が手当てされた。26年度予算案で

は、防衛省が既存施設更新（4兆68億円）などの「施設の強靭化」に約0・9兆円（前年

## 建設投資

2025年は公共投資政策の転機となつた。10月に発定した高市早苗政権は「責任ある積極的財政」を掲げ、26年度予算編成の基本方針には「防災・減災・国土強靭化」などを推進する」とが明記された。政府の26年度予算案のうち、公共事業関係費は8兆兆円が手当てされた。26年度予算案では、防衛省が既存施設更新（4兆68億円）などの「施設の強靭化」に約0・9兆円（前年度約0・7兆円）を計上しており、公共事業関係費は1兆5500億円、その事業費は2兆5192億円とされた。26年度同計画は、関係省庁の当初予算を合わせた事業費は3兆1455億円。国費のうち公共事業費は8・6兆円が手当てされた。26年度予算案で

は、防衛省が既存施設更新（4兆68億円）などの「施設の強靭化」に約0・9兆円（前年



増額幅は、ここ数年で最も大きくなつた。25年度補正予算には、26年度当初予算の公私事業関係費は6兆0858億円で前年4%増の6兆1078億円。労務費、資材価格の上昇も考慮され、30億円前後で続いてきた

は補正予算で2・5兆円が計上

度から上の増加は30億円。25年度

&lt;p



# 生成AI独自運用の動き広がる

える力を身に付け、持続可能な業界につなげていく狙いだ。建設コンサルタントが発注者から依頼を受けて成果物を作成

## 建設コンサル

建設コンサルタント業界は、認知度向上を最大の課題に据え。建設コンサルタント協会(建コン協)は、昨年5月の大本修会長就任と合わせ、建設コンサルタントの地位向上検討委員会」を立ち上げた。発注者を支える立場にとどまらず、最終的には主体的に政策提言も行



(左から3人目)への要望活動

して、現状では著作権は全て発注者に帰属している。著作権を建設コンサルタントに認めてもらうための皮切りとして、生成AIの教師データに建設コンサルがまとめた成果物を活用できる組みみを検討している。用途を限定し通達など

の形で、使用を認めてもらえるよう国土交通省などと交渉している。

建設コンサル各社では、生成AIの活用技術やシステムを独自に運用する動きが広がっている。自社が蓄積してきた知識やノウハウが広がっており、新たなビジネス展開の可能性が広がる。人的資源が限られる中小企業には、有償で提供する組みみ構築も視野に入る。一方で、

建設コンサルと相乗効果を

発揮できる分野の企業との対応が難しい面が増えてきた。衛星による情報収集や自動運転など

複雑化する社会課題に対し、

企業単体や業界内だけでの対応

が難しい面が増えてきた。衛

星による情報収集や自動運転など

複雑化する社会課題に対し、



# 高付加価値商品と脱炭素対応が鍵

## 建設資材

長引く人手不足の影響に加え、酷暑がセメント、生コン業界の需要回復の動きを鈍らせる。2026年度には「排出量取引制度」の本格稼働も控える。中、両業界は26年も引き続き、難しい取り扱いを強いられそうだ。住宅設備メーカーは新築住宅着工の減少が続く状況で、IOTなどを活用した高付加価値型商品の展開が進むだろう。セメント分野では、働き方改

業界に伴う土曜日休工の拡大、猛暑による生コン出荷の停止など

を背景とした内需の減少傾向が

続いている。年間の内需は20年

度に初めて4000万tを割り

込み、24年度に3266万tとな

で下落。上期の見通しを踏まえ、25年度は年初に想定した320

0万tの到達が厳しい状況にな

っている。

「内需で3000万tは切り

たくない」というのがセメント

業界に共通する思い。ただ、こ

二数年の傾向として、数量が毎

年200万tずつ落ち続けてお

り、今後の見通しが立てにくい

のが実情だ。26年度には排出

段高いレベルでの脱炭素技術の

開発と実用化に向けた取り組み

が求められるだろう。

生コンも同様に苦境が続く。

これが、業界各社は難しい選択

を迫られている。

「排出量取引制度」は、二酸

化炭素(CO<sub>2</sub>)直接排出量が

前年度までの3カ年平均で10

000万tを割るかもしれない

。セメントメーカー各社にと

り、災害からの復旧など有事

はない。建設資材の供給が

止まれば、社会の機能が

止まる。建設資材の供給が

止まれば、社会の機能が







# 過去から未来へ

# 旅を支えるインフラが 時間もつないでくれる

——詩歩さんは絶景の魅力を発信されています。

絶景の定義として考えていいものが二つあります。一つは景観としてぱっと見た瞬間に「美しい」と感じること。もう一つは、その土地ならではの「物語」があることです。わざわざ遠くから足を運びたくなるような美しさと物語を兼ね備えていることが、絶景の条件だと思っています。コピーができる、訪れた瞬間は二度と同じものにはなりません。何度も行つても新しい発見や異なる表情に出会えるのが魅力です。

絶景を発信する立場からすると、観光地として紹介して良い場所かどうかは常に考

——インフラを建設・維持管理・更新している建設業やインフラに対して率直なイメージを。

インフラは当たり前に存在するのですが、生活や旅に関する欠かせない大切な存在です。例えば鉄道や道路があることで、さまざまな場所に足を運ぶことができ、展望台があわば人間だけでは到達できない



『死ぬまでに行きたい！世界の絶景  
新世界編』。シリーズの完結編となる第7弾（1980円〈税込み〉）



青い海とオレンジ色の屋根の対比が印象的な  
ドブロブニクの街並み

※絶景

※絶景と書籍の写真は詩歩き  
提供

# インタビュー



(詩歩・Shihō) 早稲田大学卒。広告代理店を経て独立。累計66万部を突破した書籍『死ぬまでに行きたい！世界の絶景』(三才ブックス発行)の著者で、SNSのフォロワー数は100万人以上。旅行商品のプロデュースや自治体等の地域振興のアドバイザーなどとして活躍中。趣味は温泉巡り、バレーボール観戦、ラジオなど。浜松市出身。

# 絶景プロデューサー 詩歩さん

——日本でおすすめの絶景は。

再開発も多くなっています。多くの時間と労力をかけ、知恵を絞つてプロジェクトを進めている。それは理解していますが、どこかで見たような景色が増えていくようになります。便利さを追求するところは重要ですが、その場所ならではの大切なものがあるのとで、両立できる方法があると思います。

——建設業に携わる人へのメッセージをお願いします。

当たり前のよう<sup>に</sup>存在して<sup>いる</sup>インフラもそつとすが、本当に感謝の気持ちでいっぱいです。最近は資材高騰などの影響で完成時期が遅れたり、工期が伸びたりする<sup>と</sup>聞いています。ですが、完成を楽しみにしている人がたくさんいます。これからもぜひ、感動を生む多くの絶景を造っていただけたら、心から願っています。

「美しい」という言葉だけでは、どうしても田  
りない景色がある。一日見た瞬間の息をのむよ  
な眺めに、その土地が抱えてきた時間や記憶が重  
なったときも、人はそこを「絶景」と呼ぶのかも  
れない。『絶景プロデューサー』として世界中の  
風景を訪ね歩き、写真と言葉で魅力を伝えてきた  
詩歩さんは、絶景を「コピーできないもの」だと  
言う。だからこそ、そこへ至る道や、支えるイン  
フラ、そして発信する側の責任にも、静かに目を  
向けてきた。旅の先に広がる景色と、その裏側に  
ある物語を、詩歩さんの言葉でひもとく。

静岡県富士市蓼原の国道13号と1号を結ぶ道路上にある「富士山夢の大橋」。日常に当たり前に存在するインフラも絶景の一部に



下り線のホームが深いトンネルの中にあるJR上越線の「土合駅」。日本百名山の一つである谷川岳の麓に位置する

13世紀に、貿易が大いに栄えていました。豊かな地域だったため、海賊など他の国に狙われやすい側面もありました。街や富を守るために、す。最近は駅舎自やカフェが整備す。こうした駅自らの場所にする取り組みで増えていきますね。

自体にホテルされていき、自体を楽しめり組みが各地

下り線のホームが深いトンネルの中にあるJR上越線の「土合駅」。日本百名山の一つである谷川岳の麓に位置する

あたりまえの豊かさをささえる、あたりまえじゃない技術。

田島ルーフィングは防水材と床材の製造を通じて 建物を雨から守り 人びとの足元を支え続けてきました

防水材と床材、その開発・製造に共通するテーマは安心と快適です。

私たちはこの二つのテーマを第一に考え、常に最高の技術とサービスを追求してまいります。

そして、豊かで快適に暮らせる生活空間の創造を通じて、人のまち・社会の持続的発展に貢献することを目指します。

A dense, colorful illustration of a city skyline at sunset or sunrise. The sky is filled with warm, glowing colors of orange, yellow, and red. In the foreground, there's a mix of low-rise buildings and several prominent skyscrapers of various heights and designs. One building on the left has a distinctive blue and white curved facade. Another tall building in the center-right has a unique, angular shape. The overall scene is a vibrant, artistic representation of an urban landscape.